

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「中小型成長株ファンドーネクストジャパンー（愛称：jnext）」は、2016年1月22日に第11期決算を行いました。

当ファンドは、中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### 第11期末(2016年1月22日)

基準価額	16,347円
純資産総額	4,987百万円
第11期	
騰落率	19.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

# 中小型成長株ファンド ーネクストジャパンー (愛称:jnext)

追加型投信/国内/株式

## 交付運用報告書

第11期(決算日2016年1月22日)

作成対象期間(2015年1月23日~2016年1月22日)

 **SBI Asset Management**

**SBIアセットマネジメント株式会社**

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

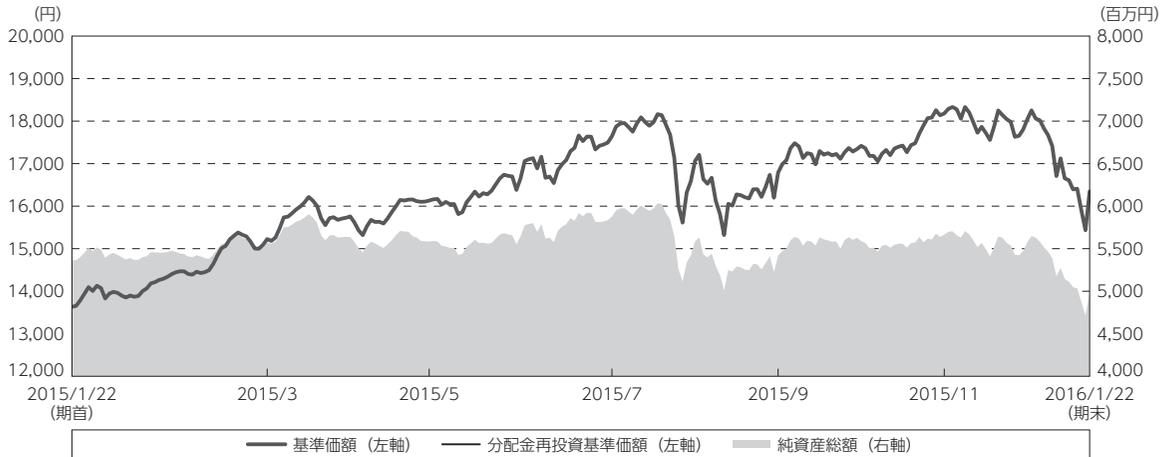
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。  
<http://www.sbiasset.co.jp/>

## 運用経過

### 基準価額等の推移

（2015年1月23日～2016年1月22日）



期首：13,633円

期末：16,347円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：19.9%（分配金再投資ベース）

- (注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株値ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様ご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、期首に当期最安値である13,633円から始まりました。期の前半は、国内株式市場の上昇に加え銘柄選択が奏功し、2015年8月上旬まで上昇基調が続きました。その後、外部要因の影響から投資家のリスク回避姿勢が強まり国内株式市場が大きく調整すると、当ファンドも調整を余儀なくされました。しかし、9月上旬に上昇に転じるとその後は堅調さを維持し、12月7日には当期の最高値となる18,332円を付けました。期末にかけては、中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し世界的な株安が進むなか当ファンドも下落し、決算日である2016年1月22日の期末の基準価額は16,347円となりました。

1口当たりの費用明細

（2015年1月23日～2016年1月22日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	267 円	1.620 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(167)	(1.015)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 89)	(0.540)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 11)	(0.065)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.170	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 28)	(0.170)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	296	1.796	
期中の平均基準価額は、16,469円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。  
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

（2011年1月24日～2016年1月22日）



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2011年1月24日 決算日	2012年1月23日 決算日	2013年1月22日 決算日	2014年1月22日 決算日	2015年1月22日 決算日	2016年1月22日 決算日
基準価額 (円)	6,430	5,894	7,190	12,194	13,633	16,347
期間分配金合計(税込み) (円)	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	3.2	△ 8.3	22.0	69.6	11.8	19.9
純資産総額 (百万円)	7,923	6,129	5,466	6,782	5,361	4,987

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

**投資環境**

(2015年1月23日～2016年1月22日)

当期の前半の国内株式市場は、欧州中央銀行（ECB）による予想を上回る規模の量的緩和策導入決定などを好感し上昇してスタートしました。その後も、良好な需給環境や国内景気の回復期待に加え、株主価値を意識した企業経営姿勢の変化を受け続伸し、4月22日には日経平均株価が終値で2万円台を回復しました。欧州を中心とした債券利回りの急騰を受けて調整する局面も一時あったものの、米株高や円安を背景に幅広い銘柄が買われ、5月下旬には27年ぶりとなる連続高を記録しました。6月以降は、外部要因の影響を大きく受け、変動幅の大きい展開となりました。ドイツ長期金利の急上昇や、米早期利上げ観測の強まりを受けて下落に転じると、ギリシャのユーロ圏離脱懸念などを背景に調整が進みました。その後は、懸念後退とともに値を戻し、4-6月期決算発表シーズンには好業績銘柄を中心に堅調に推移しました。

期の後半は、中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安の流れを受けて8月下旬に大きく下落しました。さらに9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米利上げが見送られたことから世界経済の先行き不透明感が広がり続落しました。10月に入ると、米早期利上げ観測の後退や、ドラギECB総裁の追加緩和策を示唆する発言を受け上昇に転じ、11月中旬のパリ同時テロ後に一時急落したものの、日経平均株価は2万円付近まで反発しました。12月以降は、ECBの追加緩和規模が市場予想を下回ったことや原油安を受け、再度リスク回避の動きが強まりました。12月のFOMCで米利上げが決定されると不透明感の後退から反発したものの、年が明けると、中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し大きく下落して期末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2015年1月23日～2016年1月22日)

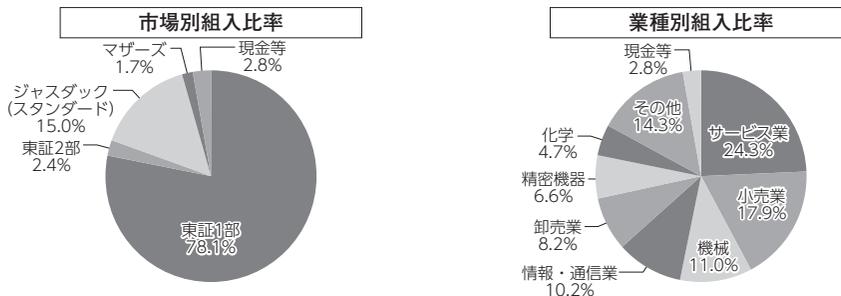
**<当ファンド>**

引き続き、中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行ってまいります。

**<中小型成長株・マザーファンド>**

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとする中で新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、96%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は97.2%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年1月23日～2016年1月22日)

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

## 分配金

(2015年1月23日～2016年1月22日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2015年1月23日～ 2016年1月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,346

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### <当ファンド>

引き続き中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

### <中小型成長株・マザーファンド>

当ファンドへ投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

2015年も延べ1,000社の経営者の方々と面談し、充実した調査活動を行うことができました。その中で特徴を挙げると、「良い人材がいれば積極的に採用したいが、思うように採用できていない」という声が多かったことです。12月の完全失業率は3.3%とほぼ完全雇用に近い状態にあり、大手人材関連サービス企業の社長も面談の中で「人材が足りている業種はない」と指摘されていました。少子高齢化が着実に進行していることも踏まえると、限られた人材を有効活用することに力点を置くべき局面と言えます。日本は限られた国土・資源を有効活用して経済成長を遂げてきた歴史があるため、現在直面する新たな課題も必ず克服すると確信しています。

その課題の解決策の一つとして期待されるのが、ITやロボットの活用です。例えば、2015年の夏にはロボットが受付や荷物を預かるホテルが開業しました。近未来を描いたアニメ作品や映画に登場するロボットとまではいきませんが、これまで想像の世界の中にしか存在しなかったものが、私たちの生活を便利にしてくれる時代に向けて、今は第一歩を踏み出している時期なのかもしれません。実際、政府の総合科学技術・イノベーション会議は、社会の隅々でITやロボットを活用する社会を、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く第5の社会「ソサエティー5.0」と名付け、これを実現するために2016年度から5年間にわたって約26兆円を投じる方針を打ち出しています。

あらゆるものがインターネットにつながるIoT(モノのインターネット=Internet of Things)も「ソサエティー5.0」には欠かせない要素です。12月22日にはIoT時代に勝ち抜くために、機械部品・センサーの大手と電子部品の大手が経営統合を発表しています。近未来を実現するために企業は既に活発に動いており、今年もそのなかから新たな成長企業が続々と生まれてくることが期待されます。

当社では今後も、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的な高成長が期待される企業へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

## お知らせ

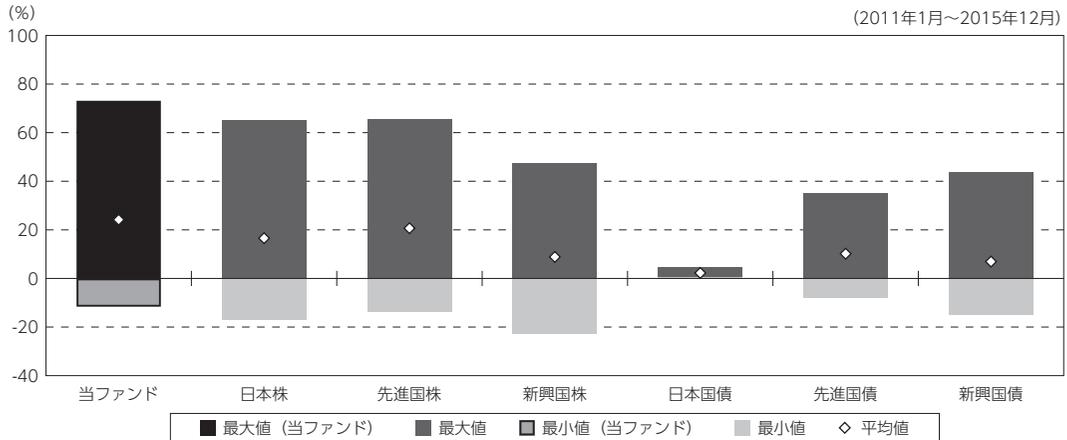
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありませぬ）	
運用方針	中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、中小型成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、マザーファンド受益証券の組入れ比率を原則として高位に維持します。
	マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 また、株式の投資に際しては、厳選した革新高成長企業の株式に分散投資します。 なお、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	73.1	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 11.6	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 7.9	△ 15.0
平均値	24.2	16.6	20.7	8.8	2.3	10.2	6.9

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2011年1月から2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

（2016年1月22日現在）

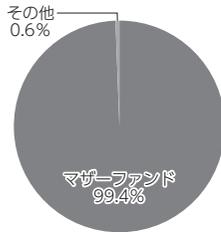
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
中小型成長株・マザーファンド	99.4%
組入銘柄数	1銘柄

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

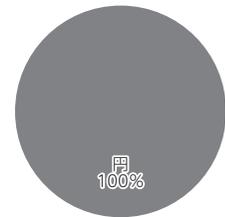
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注1）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

（注2）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

### 純資産等

項目	第11期末
	2016年1月22日
純資産総額	4,987,850,443円
受益権総口数	305,128口
1口当たり基準価額	16,347円

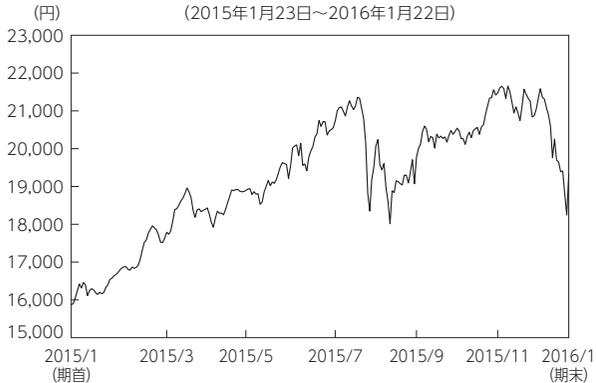
（注）期中における追加設定元本額は631,220,000円、同解約元本額は1,512,420,000円です。

組入上位ファンドの概要

中小型成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2015年1月23日～2016年1月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年1月23日～2016年1月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	33 (33)	0.171 (0.171)
合 計	33	0.171

期中の平均基準価額は、19,339円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2016年1月22日現在)

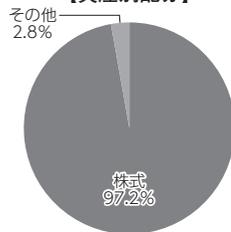
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本エム・ディ・エム	卸売業	円	日本	3.6%
2 夢の街創造委員会	情報・通信業	円	日本	3.5%
3 セプテーニ・ホールディングス	サービス業	円	日本	3.5%
4 ホシザキ電機	機械	円	日本	3.4%
5 カカクコム	サービス業	円	日本	3.3%
6 アスクル	小売業	円	日本	3.1%
7 クスリのアオキ	小売業	円	日本	3.1%
8 アークランドサービス	小売業	円	日本	3.0%
9 日特エンジニアリング	機械	円	日本	3.0%
10 メック	化学	円	日本	3.0%
組入銘柄数	49銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

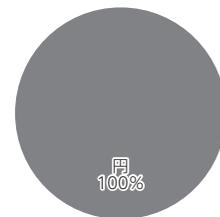
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2016年1月22日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。